

第2次中期経営計画（2021年度～2024年度）

2021年5月14日

レイズネクスト株式会社
代表取締役社長 毛利 照彦

目 次

1 はじめに -----P.3

2 レイズネクストグループ長期ビジョン (RAIZNEXT Group V-2032) -----P.4

- ① 策定の背景(中長期的な事業環境の変化) -----P.5
- ② 計画の方向性(2032年のありたい姿を目指して)-P.6
- ③ 長期ビジョン実現のための基本方針 -----P.8

3 第2次中期経営計画 -----P.9

- ① 第1次中期経営計画の振り返り ----- P.10
- ② 第2次中期経営計画の策定の考え方 ----P.12
- ③ 事業環境と第2次中期経営計画の事業戦略-P.13
- ④ 経営基盤の強化と各事業戦略-----P.14
- ⑤ シナジー効果(実績と目標) -----P.16
- ⑥ 経営数値目標 -----P.17
- ⑦ 注記 -----P.18

1 はじめに



代表取締役社長

毛利 照彦

平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

この度、当社は2021～2024年度を対象とする「第2次中期経営計画－RAIZNEXT SYNERGY POWER」を策定いたしました。当社は、2019年7月に経営統合によりレイズネクスト株式会社として生まれ変わり、その第1次中期経営計画において「シナジー効果創出のための融合」を掲げ、この2年間、制度統合・社内融和に取り組んで参りましたが、本中期経営計画が本格的な「シナジー効果の創出期間」となりますので、ここからレイズネクストは本当の意味でスタートを切るのだとも言えます。

また、当社グループは本年3月に、「2032年度（第4次中期経営計画の最終年度）までに当社グループがやりたい姿」を描いた長期ビジョンとして、「**RAIZNEXT Group V-2032**」を策定いたしました。「**V**」の文字には、やりたい姿(**V**ision)の他、より顧客価値の高い(**V**aluable)サービスを提供できる会社、活気(**V**itality)があり従業員がやりがいをもって働ける会社、といった想いも込めています。

これまで当社グループでは、長期ビジョンというものを定めてきませんでしたが、政府が2050年までに実現を目指すとしているカーボンニュートラル社会の到来や、デジタル革命の進展等を見据え、変革する新時代に備えた準備を早急に進めていく必要があると考えました。

したがって、本中期経営計画は、長期ビジョン達成のためのファーストステップともなります。

エネルギーに携わる企業としての社会的責任を全うし、最大限の顧客価値を提供しながら、目指すべき姿を全てのステークホルダーの皆様と共有し、共に発展していくことが当社グループの使命と考えております。

引き続き末永いご支援を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。



レイズネクストグループ長期ビジョン (RAIZNEXT Group V-2032)

① 策定の背景（中長期的な事業環境の変化）



② 計画の方向性（2032年のありたい姿を目指して）

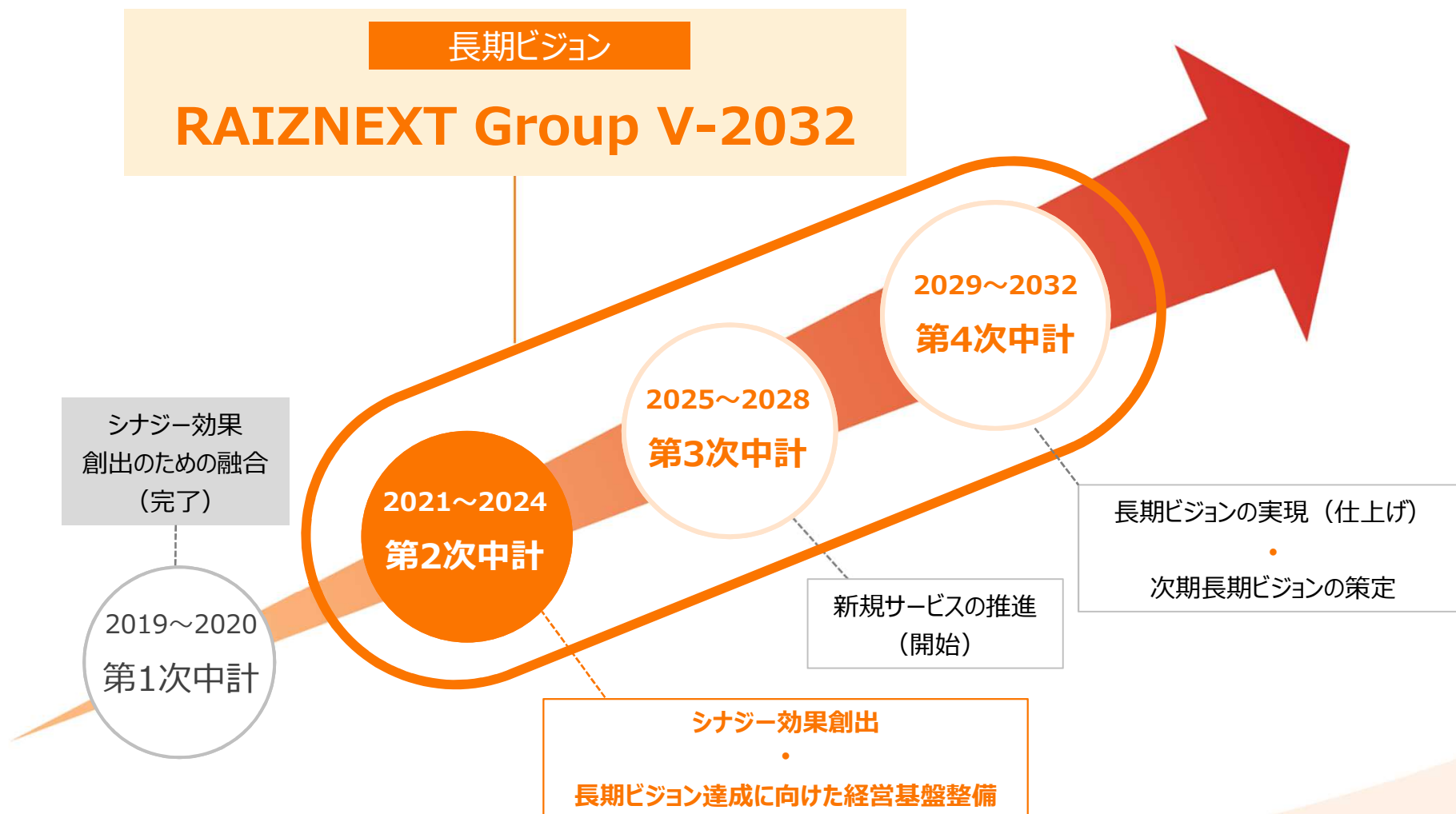
長期ビジョン

RAIZNEXT Group V-2032

変革の時代に、進化したプラントサービスを

- エネルギーに携わる企業としての社会的責任を全うし、カーボンニュートラル社会の実現に貢献します。
- 常に最新の技術を導入・洗練し、メンテナンス・エンジニアリングの両輪でパートナー企業と共に最大限の顧客価値を提供し続けます。
- 人々の暮らしを支えるプラントの安定稼働を守る柱であるというプライドを持ち、従業員がやりがいをもって働くことのできる会社を目指します。

② 計画の方向性（2032年のありたい姿を目指して）



③ 長期ビジョン実現のための基本方針

基本方針	主要項目	貢献するSDGs項目
経営基盤の進化 レイズネクストグループとして 持続的に社会へ貢献していくため、 グループ全体の経営基盤の進化を図る	DXの推進 人材・働き方 協力会社 ガバナンス ESG/SDGs	4 質の高い教育を みんなに 5 ジェンダー平等を 実現しよう 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 8 働きがいも 経済成長も 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 12 つくる責任 つかう責任
新規事業・分野・サービスへの挑戦 2050年までに到来する カーボンニュートラル社会に備え 新たな事業・分野・サービスへ挑戦し その社会実現に貢献する	再生可能エネルギー分野等への取組み 新規事業・新規サービスの創出	
既存事業構造の最適化 石油製品の需要減少等による 石油精製・石油化学設備の縮小に鑑み、 既存事業構造について最適化を図る	石油関係/化学分野の受注・シェア拡大 最先端技術の導入	

3 第2次中期経営計画

① 第1次中期経営計画の振り返り（数値目標）

業績目標：受注高は概ね目標達成、完成工事高、利益は目標達成

経営指標の目標：ROE、連結配当性向はいずれも目標達成

- 受注高は、EPC分野でコロナ禍における顧客投資案件の中止・延期などがあり、目標に対して微減（概ね目標達成）
- 完成工事高は、メンテナンス分野における定修工事が堅調に推移したことなどにより、ほぼ目標どおり（目標達成）
- 営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、直接工事費の削減、経費の削減、稼働の効率化等により総利益が増加したこと、またコロナ禍による影響で経費が減ったこと等により目標に対して増益（目標達成）
- 経営目標値であるROEおよび連結配当性向はいずれも目標達成。

(連結)	項目	2020年度（2021年3月期）	
		実績	目標
業績目標	受注高	1,431億円	1,450億円
	完成工事高	1,459億円	1,450億円
	営業利益（利益率）	104億円（7.2%）	94億円（6.5%）
	親会社株主に帰属する当期純利益（利益率）	73億円（5.0%）	63億円（4.3%）
経営指標の 目標値	自己資本当期純利益率(ROE)	10.5%	9%以上
	連結配当性向	40.6%	40%以上

① 第1次中期経営計画の振り返り（主要な成果と課題）

	主要な成果	課題
経営基盤 	- コーポレートガバナンス、グループ内部統制システムの整備 - 人事制度統合、人材育成制度導入 - 働き方改革に向けた就労制度導入・インフラ整備	- 時間外労働上限規制へのさらなる対応 - ESG経営の促進
メンテナンス事業 	- 全社生産計画システムの構築 - 現場作業の機械化、ICT化	- 全社生産計画システムの効果的運用 - 技術・技能の伝承
エンジニアリング事業 	- EPC業務遂行体制の統一・整備 - 社内JV制度を利用した受注拡大 ※JV (Joint Venture)：一つの部や事業所単体では請け負うことのできない大・中規模工事やその検討業務を複数の事業部門が協力して請け負う体制のこと	事業遂行体制・技術力のさらなる強化
タンク事業 	タンク専門部署の設置による業務遂行体制の強化	- 協力会社との連携強化 - 溶接技術者の拡充

シナジー効果の具体的内容については P.16（⑤ シナジー効果〈実績と目標〉）参照

② 第2次中期経営計画の策定の考え方



〈長期ビジョン達成へのファーストステップ〉

- 社会環境や顧客環境の大きな変化により、石油・石油化学業界における当社関連のプラント市場が縮小に向かうことに対する危機感を持ちつつ、将来を見据えた方向性を示す
- 活動効果を最大限に発現させるため、第1次中期経営計画と同じく「経営基盤の強化」を基礎として各事業戦略（「メンテナンス事業の強化」「エンジニアリング事業の強化」「タンク事業の強化」）を推進

〈シナジー効果の創出〉

- 高度なエンジニアリング力を持つプラントメンテナンス企業の国内リーディングカンパニーとして企業価値の向上とステークホルダーの利益の向上に努める
- 第1次・第2次中期経営計画期間に、累計で完成工事高200億円以上、経常利益20億円以上のシナジー効果を創出する

③ 事業環境と第2次中期経営計画の事業戦略

当社グループの事業環境

- コロナ禍の影響で、国内外の経済は減速し、不透明な状況
- 国内の将来的な労働人口減少への対応として企業のDXが加速
- CSR活動・ESG経営やSDGsの重要性が高まる
- 化石燃料から再生可能エネルギーへのシフトなど、脱炭素化社会に向けた方向性が示される
- 将来的な石油製品需要の減少を受け、当社関連のプラントメンテナンス市場は縮小方向
- 一般化学業界・非鉄金属業界では高機能製品生産のための国内設備・新規プラント需要が堅調に推移
- 再生可能エネルギーは政府のエネルギー政策に後押しされて拡大し、今後も積極的な投資が予想される
- 2024年からの建設業界にも適用される時間外労働上限規制への対応が求められる

第2次中期経営計画



メンテナンス事業の強化



エンジニアリング事業の強化



タンク事業の強化



経営基盤の強化

④ 経営基盤の強化と各事業戦略



メンテナンス事業の強化

- 全社生産計画システムの効果的運用
- 協力会社ネットワークの強化と動員力維持



エンジニアリング事業の強化

- 事業遂行体制と技術力のさらなる強化
- 再生可能エネルギー等の新規分野における受注拡大



タンク事業の強化

- 全社的運営体制のさらなる強化と協力会社の体制強化
- 水素貯蔵タンクの設計・施工技術の調査・検討

- 受注・収益の拡大
- 技術力の強化

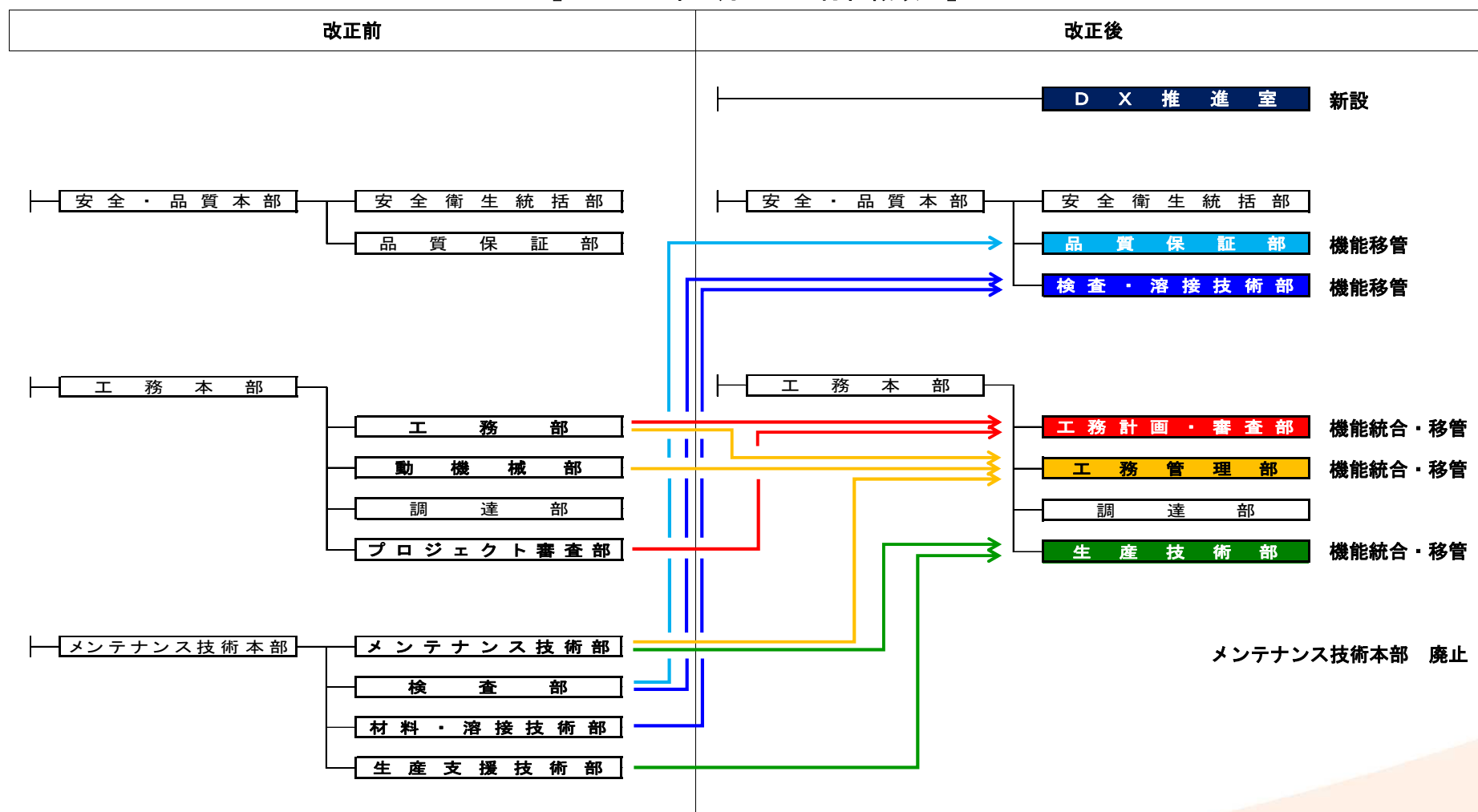


経営基盤の強化

- グループ全体のガバナンス体制強化
- 時間外労働上限規制・新しい働き方への対応
- 人材の確保と育成
- CSR活動およびSDGsを含めたESG経営
- DXの推進
- シナジー効果の創出

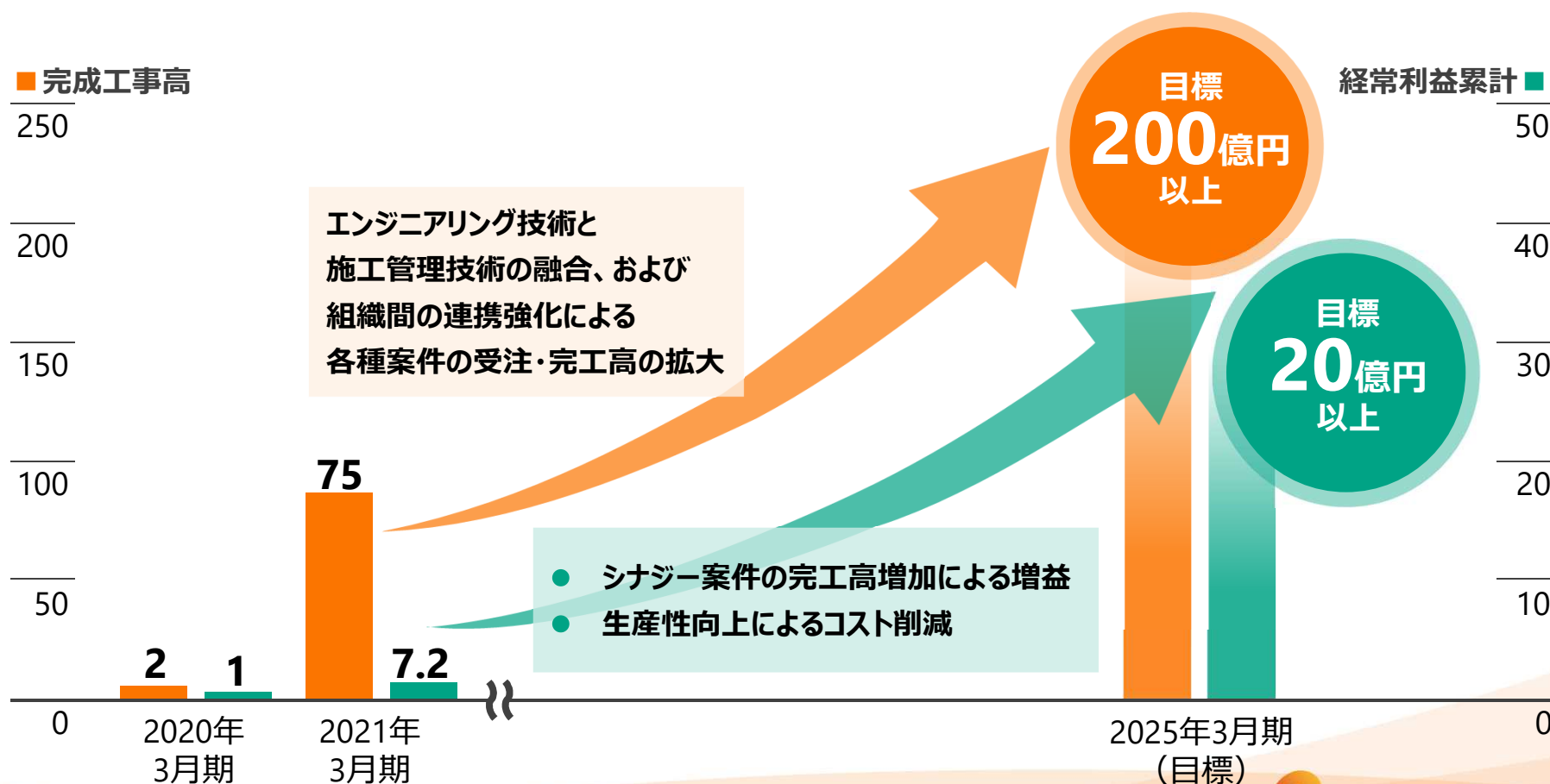
④ 経営基盤の強化と各事業戦略（組織・体制改正）

【2021年6月24日付組織改正】



⑤ シナジー効果（実績と目標）

第1次・第2次中期経営計画期間に累計額で「完成工事高**200**億円以上」
「経常利益**20**億円以上」のシナジー効果創出をめざす



⑥ 経営数値目標

第2次中期経営計画最終年度について
下記数値の達成を目指します

(連結)	項目	2024年度 (2025年3月期)
業績目標	完成工事高	1,450億円
	営業利益（利益率）	105億円（7.2%）
	親会社株主に帰属する当期純利益（利益率）	70億円（4.8%）
経営指標 の目標値	自己資本当期純利益率（ROE）	8%以上
	連結配当性向	40%以上

⑦ 注記

本資料中の経営方針、戦略、将来の見通しに関する数値につきましては、現時点で入手可能な情報から当社経営陣の判断に基づいて作成されております。

この中にはリスクや不確定な要因も含まれており、実際の業績は、事業を取り巻く経済環境、需要動向、顧客動向等により、業績見通しと大きく異なる可能性があります。